

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(3,763,900)	(負債の部)	(12,821,007)
流動資産	941,125	流動負債	1,173,912
現金及び預金	361,255	買掛金	262,269
売掛金	406,897	短期借入金	110,128
原材料及び貯蔵品	34,019	リース債務	18,226
前払費用	121,662	未払金	531
その他	17,371	未払費用	464,957
貸倒引当金	△80	未払法人税等	2,727
		未払消費税等	67,431
		前受金	99,490
		預り金	43,996
		賞与引当金	25,024
		リース資産減損勘定	1,517
		その他	77,613
固定資産	2,822,774	固定負債	11,647,094
有形固定資産	1,341,132	長期借入金	10,049,744
建物	1,049,500	リース債務	57,747
機械装置	6,214	長期預り金	888,219
工具、器具及び備品	73,022	退職給付引当金	637,270
リース資産	44,400	商品券回収損引当金	9,289
		長期リース資産減損勘定	342
無形固定資産	42,197	その他	4,481
ソフトウェア	5,098		
リース資産	37,099		
投資その他の資産	2,646,444	(純資産の部)	(△9,057,107)
投資有価証券	19,074	株主資本	△9,057,135
長期貸付金	16,416	資本金	100,000
長期差入保証金	2,601,739	利益剰余金	△9,157,135
長期前払費用	9,164	その他利益剰余金	△9,157,135
その他	1,481	繰越利益剰余金	△9,157,135
貸倒引当金	△1,431		
		評価・換算差額等	28
		その他有価証券評価差額金	28
資 産 合 計	3,763,900	負債純資産合計	3,763,900

千円未満は切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価の方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産（原材料及び貯蔵品）

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度の計算期間に対応する金額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

1. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2. 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理の方法

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時の翌事業年度から費用処理しております。

④ 商品券回収損引当金

一定期間経過後に収益に計上した未使用の商品券について、将来の回収時に発生する損失に備えるために、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更ならびに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額に反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が131,129千円減少し、繰越利益剰余金が131,129千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

① 長期差入保証金 2,600,000 千円

※上記は、親会社である株式会社ロイヤルホテルの金融機関借入の担保として、また当社の借入金(短期借入金110,128千円、長期借入金109,744千円)の担保として差し入れております。

② 投資有価証券

投資有価証券のうち19,074千円は、商品券発行に係る供託金として広島法務局宛差し入れております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 6,164,127 千円

(3) 有形固定資産の減損損失累計額 7,687,081 千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1, 889	千円
短期金銭債務	137, 938	千円
長期金銭債務	9, 940, 000	千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	222, 407	千円
繰越欠損金	765, 132	千円
未払事業所税	10, 470	千円
減損損失否認	2, 305, 944	千円
賞与引当金	8, 733	千円
その他	3, 049	千円
繰延税金資産小計	3, 315, 737	千円
評価性引当額	△3, 315, 737	千円
繰延税金資産合計	—	千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△15	千円
繰延税金負債合計	△15	千円
差引：繰延税金負債純額	△15	千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ロイヤルホテル	被所有 51.4%	資金の借入 役員の兼務	支払利息 (注1)	144, 456	長期借入金	9, 940, 000
				担保提供 (注2)	2, 600, 000	未払費用	135, 504
				債務被保証 (注3)	219, 872		
				経営指導料 (注4)	117, 774		
役員及びその 近親者	(株)広島銀行 代表取締役頭取 池田 晃治	被所有 2.9%	資金の借入 当社取締役	借入金の返済	83, 320	短期借入金 長期借入金 現金及び預金	83, 320 83, 360 96, 197

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の借入については、市場金利と経営状況を勘案して利率を決定しております。
2. 親会社の金融機関借入の担保として、当社の敷金返還請求権を金融機関に差し入れております。
3. 当社の銀行借入金219, 872千円に対して親会社が債務保証をしております。
4. 経営指導料支払い前の年間営業利益が一定額を上回った場合、年間売上高およびGOPの一定率を本件業務に対する経営指導料として支払っております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 $\Delta 150,951.78$ 円

(2) 1株当たり当期純損失 $\Delta 239.34$ 円

6. 当期純損益金額

当期純損失 $14,360$ 千円